

競争入札経過調書（最低価格落札方式）

件 名 令和8年度 空港脱炭素化推進計画フォローアップその他検討業務

開 札 年 月 日 令和8年7月31日 （ 落札決定日 令和8年8月19日 ）

入札執行官署 東京航空局

落 札 金 額 ￥ 16,060,000 -

落 札 者 株式会社建設技術研究所

予 定 価 格 ￥ 23,155,000 -

積 算 額 ￥ 23,155,000 - 入札書比較価格（予定価格の100/110） ￥ 21,050,000 -

調 査 基 準 価 格 ￥ 18,635,523 - 調 査 基 準 価 格 の 100/110 ￥ 16,941,385 -

低入札価格調査実施済 第1回 落札

入札参加者	第1回入札	第2回入札	摘 要
	入札金額	入札金額	
株式会社建設技術研究所	14,600,000		第1回 落札
株式会社ドーコン	16,740,000		
一般財団法人九州環境管理協会	18,900,000		
株式会社環境管理センター	23,900,000		

※ 入札金額は入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※ 予定価格（入札書比較価格）の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

※ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札金額とする。

低入札価格調査の実施概要

業 務 名：令和8年度 空港脱炭素化推進計画フォローアップその他検討業務

調査を実施した業者名・住所：株式会社建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1

項 目	内 容
① その価格により入札した理由	調査対象者は、当局発注で本業務の同種業務である「令和7年度 空港脱炭素化推進計画フォローアップ業務」等の実績を有しており、当該業務の実績と経験を有する技術者を配置することで、効率的に業務を実施し、かつ質の高い成果品を提供することが可能であると判断したもの。 応札金額については、本業務の特記仕様書の内容を精査したうえで、積算に当たっては当局が開札に先立ち公表した見積参考資料や、港湾土木請負工事積算基準（令和8年度改定版）の内容をもとに実施したもので、十分な業務実施体制を構築すべく直接原価を確保したうえで、競争力のある価格を設定するため、その他原価、一般管理費等を抑制したものの。 以上の理由により当該価格での入札となったことを確認した。
② 配置予定の技術者その他当該契約の履行体制	配置予定技術者については、管理技術者1名、照査技術者1名、及び担当技術者12名を配置する予定である。 管理技術者は業務全体の統括を担当するが、技術士【環境部門】（環境影響評価）の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。 照査技術者については、技術士【建設部門】（建設環境）の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることを確認した。 また、入札参加資格要件ではないが、配置予定の担当技術者12名のうち3名は技術士【環境部門、建設部門、電気電子、総合技術管理部門】の資格を有し、技術士法に基づく登録を行っている者であることが確認でき、更には本件仕様を含む「系統用蓄電池設備の導入に関する検討」に関して、電気主任技術者の資格を有する者も含まれている。 これら状況から、業務遂行の上で必要かつ十分な体制を整えていることを確認した。
③ 手持ちの建設コンサルタント業務等の状況	手持ちの建設コンサルタント業務等は、予定管理技術者が4件であるが、担当技術者12人で1人当たり0～3件で、手持ち業務は一定量あるものの実務を行う担当技術者を多く配置した業務実施体制としており、全体として履行に影響を生ずる手持ち業務等の状況に無いものと判断した。
④ 手持ち機械等の状況	本業務では該当なし。
⑤ 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した建設コンサルタント業務等の名称及び発注者	当局発注の「令和7年度 空港脱炭素化推進計画フォローアップ業務」「空港脱炭素化推進計画フォローアップ調査その他業務」、山形県発注の「令和6年度空港整備事業庄内空港脱炭素化推進計画基礎調査業務委託」等を実施していることを確認した。
⑥ 経営内容	調査対象事業者は主に官公庁発注の業務を複数受注しており問題ない。
⑦ 1から6までの事情聴取した結果についての調査検討	調査の結果、低入札の主な原因は一般管理費等の価格によるものであり、業務に必要な直接原価は確保したうえで、企業努力により競争力のある価格を計上した結果であった。 予定配置技術者等における同種・類似実績について、当局や国、地方自治体、地方一部事務組合（水道企業団）が発注する業務実績が確認できた。 履行体制については所定資格を有する予定管理技術者や予定照査技術者のほか、複数の予定担当技術者においても本件に関する資格を有していることを確認した。 以上により、これらを総合的に判断すると、調査基準価格を下回ったが、必要な直接原価を確保しつつ、競争力ある価格を設定するため、その他原価のほか、特に一般管理費等を抑制したもので、配置予定技術者等においてはその履行体制とともに多数の同種・類似の実績を有しており、本業務の履行がなされないおそれはないと思慮される。
⑧ 5の建設コンサルタント業務等の成績状況	主に官公庁発注の業務実績を提出書面により確認した。
⑨ 経営状況	特に問題なし。
⑩ 信用状況	
⑪ その他必要な事項	特になし。